

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年12月16日

【中間会計期間】 第54期中(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

【会社名】 株式会社ワールド

【英訳名】 WORLD CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 井 秀 藏

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市中央区港島中町 6 丁目 8 番 1

【電話番号】 神戸078(302)8176

【事務連絡者氏名】 取締役副社長最高財務責任者 小 泉 敬 三

【最寄りの連絡場所】 兵庫県神戸市中央区港島中町 6 丁目 8 番 1

【電話番号】 神戸078(302)8176

【事務連絡者氏名】 取締役副社長最高財務責任者 小 泉 敬 三

【縦覧に供する場所】 株式会社ワールド(東京支店)

(東京都港区北青山 3 丁目 5 番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	150,576	147,688	150,366	314,117	305,541
経常利益 (百万円)	1,132	2,168	2,289	7,777	6,542
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	748	670	76	2,346	154
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)		977	137		20
純資産額 (百万円)	38,053	37,934	39,093	40,981	38,930
総資産額 (百万円)	209,034	210,305	207,318	210,167	207,622
1株当たり純資産額 (円)	326.20	337.48	324.48	438.43	352.85
1株当たり当期純利益 又は1株当たり中間(当 期)純損失() (円)	89.10	71.26	31.30	30.32	64.96
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.17	18.02	18.83	19.48	18.74
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,050	5,450	5,319	17,435	15,410
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,192	543	2,497	4,010	1,188
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,129	3,439	7,996	18,271	8,690
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	10,612	17,357	18,576	15,951	23,738
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	17,879	17,642	17,406 (1,767)	17,493 (1,494)	17,105
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	136,839	132,930	135,441	285,880	276,268
経常利益 (百万円)	1,188	2,123	1,512	8,466	6,000
当期純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	610	542	771	2,014	481
資本金 (百万円)	18,010	18,010	18,010	18,010	18,010
発行済株式総数 (千株)	普通株式 20,000 A種優先株式 15,375	普通株式 20,000 A種優先株式 15,225	普通株式 20,000 A種優先株式 15,225	普通株式 20,000 A種優先株式 15,375	普通株式 20,000 A種優先株式 15,225
純資産額 (百万円)	36,260	36,086	35,671	38,824	36,376
総資産額 (百万円)	203,783	204,379	199,433	204,193	201,901
1株当たり純資産額 (円)	240.05	246.67	155.89	332.97	226.26
1株当たり当期純利益 又は1株当たり中間(当 期)純損失() (円)	82.17	64.85	73.65	13.76	96.71
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				普通株式 15.00 A種優先株式 92.00	普通株式 A種優先株式
自己資本比率 (%)	17.79	17.66	17.89	19.01	18.02
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	2,214	2,237	2,256	2,173	2,196

- 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
- 2 第52期中、第53期中、第53期及び第54期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第53期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 5 第52期中より、株式会社ホールファクトリー及び上海倍愛時装有限公司を重要性が増したことにより、株式会社リドーを株式の取得により、連結の範囲に含めております。
- 6 第52期より、株式会社サンピエを、解散のため連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。
- 7 第52期より、株式会社ワールドインダストリー及び株式会社ワールドインダストリー福島は、株式会社ワールドインダストリーファブリック、株式会社ワールドインダストリーニット及び株式会社インダストリー松本に分割再編し、その後清算終了により連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。
- 8 第53期中より、株式会社フレンチブルーを株式の追加取得により、連結の範囲に含めております。
- 9 第53期より、株式会社Tキューブを、清算終了により連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。
- 10 第53期より、寧波保羅哈博服飾有限公司を、出資持分を譲渡したことにより持分法の適用範囲から除外しておりますが、持分法適用除外までの損益は、持分法投資損益として取り込んでおります。
- 11 第54期中より、株式会社ファッション・コ・ラボ及び株式会社ワールドフランチャイズシステムズを新規設立により、株式会社ラ・モードを株式の取得により、連結の範囲に含めております。
- 12 第54期中より、世界日一(上海)企業管理諮?有限公司を、清算により連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。
- 13 第54期中より、株式会社Jファブリック・インターナショナルを新規設立により持分法の適用範囲に含めております。
パート社員等は従業員数の10%未満であるため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、提出会社（株式会社ワールド、以下当社という）、親会社及び子会社31社、関連会社1社より構成されており、婦人、紳士及び子供衣料品並びに服飾装身具の縫製加工業とその商品の卸売業及び小売業を営んでおります。

当社は、婦人衣料品等の商品企画を行い、その商品企画に基づいて製造された商品を当社子会社である株式会社ワールドインダストリーファブリック、株式会社ワールドインダストリーニット、株式会社ワールドインダストリー松本等及び協力縫製メーカーより株式会社ワールドプロダクションパートナーズを通じて仕入れており、商品の大部分を、当社の直営店舗及び百貨店並びに専門店を通じて、主に国内市場で販売しております。また、株式会社ワールドストアパートナーズは、当社の直営店舗及び百貨店のインショップ型店舗において販売代行業務を行っております。

他に株式会社イツデモ等国内子会社は、独立して衣料品等の企画及び販売を行っており、株式会社ワールドビジネスサポート等の国内子会社は、当社及び当社グループに対して事務処理の代行や当社の企業経営教育・大型店舗併設レストランの運営の代行業務を行っております。

海外の子会社は、当社及び株式会社ワールドプロダクションパートナーズ、世界時興（上海）貿易有限公司を通じて、主にグループに商品・原材料の供給を行うとともに、海外で企画、製造された商品を海外市場で販売しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに関係会社となった会社は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) ㈱ラ・モード	熊本県 山鹿市	69	衣料品の製造	84.1	2			当社商品 の購入先	
㈱ファッション・ コ・ラボ	東京都 渋谷区	80	ファッションウェブ 通信事業・プラット フォームサービス企 画	100.0	3	1	貸付金		建物の賃貸
㈱ワールド フランチャイズ システムズ	東京都 港区	100	ストア業態のフラン チャイズ展開	100.0	3	2			建物の賃貸
(持分法適用関連会社) ㈱Jファブリック・ インターナショナル	東京都 千代田区	50	テキスタイルの企画 ・販売	35.0		2			

当中間連結会計期間において、世界日一（上海）企業管理諮詢有限公司は、清算により関係会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

区分	従業員数(名)
全社(共通)	17,406(1,767)
合計	17,406(1,767)

- (注) 1 当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントである為、従業員数は全社共通としております。
2 従業員数は、就業人員であります。
また、パート社員等は()内に1人1日8時間換算等による平均人数を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	
	2,256

- (注) 従業員数は、就業人員であります。
パート社員等は従業員数の10%未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、株式会社ワールドにおいてワールド労働組合(組合員数1,304名)、株式会社ワールドインダストリー松本においてワールドインダストリー松本研究所労働組合(組合員数51名)が組織されており、それぞれゼンセン同盟に加盟しております。また、世界時装(中国)有限公司において世界時装(中国)有限公司工会(組合員数182名：北京市東城区東花街道総工会に加盟)、上海世界連合服装有限公司において上海世界聯合服装有限公司組合(組合員数568名：上海閔行経済技術開発区組合に加盟)、上海欣原紅染紗有限公司において上海欣原紅染紗有限公司組合委員会(組合員数196名：上海市青浦区朱家角鎮総組合に加盟)、上海倍愛時装有限公司において上海倍愛時装有限公司組合(組合員数116名：上海市松江工業区組合に加盟)が組織されております。(組合員数は平成23年9月30日現在)。

尚、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災とその後の原発問題による電力不足などから、消費動向や経済活動に大きな影響を及ぼしました。

被災地復興の動きが進むにつれ、少しずつ企業の設備投資や個人消費に明るい兆しが見られる一方、米
国経済の停滞や欧州経済の金融不安を背景に、国内では円高・株安の長期化が進行するなど、引き続き厳
しい状態が続きました。

当アパレル業界におきましては、消費者の節電意識が浸透する中、暑さ対策のクールビズ関連商品が好
調に推移し、また、大阪及び福岡・博多エリアといった注目マーケットの話題性もあり、4月中旬以降、一
部に回復の兆しが見られたものの、景気の先行き不透明感による消費マインドの冷え込みや夏場の天候
不順、大型台風の影響もあり、一進一退の状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループでは、3月21日付で、企業価値の最大化に向け、事業の意思でよ
りダイナミックにスピードを持って活動できる体制として、各統括部を軸としたマネジメント体制へ移
行し、その後4月21日付の組織においては事業戦略を「ミドルアッパー戦略グループ」「ミドルロー
戦略グループ（5月21日付でストア戦略グループに改称）」「新業態戦略グループ」「海外アジア戦略
グループ」の4つの戦略グループに明確化し、ファッションビジネスにおいて、顧客満足の最大化を実現
できる、持続可能な産業モデルの構築に向けた組織体制を構築してまいりました。

ミドルアッパー戦略グループでは、百貨店SPA業態を中心に、高感度型バイイングSPA業態、卸業
態でそれぞれのチャネルに対応した商品開発や売り場の提案を行うことで、より競争優位性の高いビジ
ネスモデルの確立に取り組みました。百貨店チャネルにおける衣料品販売は全般的に厳しい状況が続く
中、百貨店SPA業態では、キャリア女性向けの主力ブランド「インディヴィ」やメンズ主力ブランド
「タケオキクチ」が顧客ニーズを的確に捉えることで堅調に推移し、ニューミセス向けの「リフレク
ト」や「エアパペル」、「エッシュ」もブランドらしさを訴求することにより、引き続き好調に推移しま
した。

また、高感度型バイイングSPA業態では、着実に出店先を広げる「アナトリエ」が主力の「アクア
ガール」に迫る規模に成長いたしました。卸業態では、アパレル仕入の専門サイト「バイヤーズクラブ」
を、EC事業を管轄する新業態戦略グループに移管し、より一層取引先専門店の価値向上に専念できる体
制にシフトしました。

ストア戦略グループでは、「オペーク ドット クリップ」、「フラクサス」、「シューラルー」といった駅ビルやファッションビル、郊外のショッピングセンターに向けて展開する編集型のファッションライフスタイルストアを中心に、店舗を起点に立地や客層、売り場の坪数に合わせた店作り、顧客のモチベーションやニーズに対応した商品開発とMD編集に注力した結果、順調な成長を遂げております。また、バイイングコモディティ業態の「グローブ」、ファッションコモディティ業態の「ハッシュアッシュ」、「THE SHOP TK ミクスパイス」も、商品開発精度の向上や商品の質と量を適切にコントロールすることで売上げを伸ばしました。

新業態戦略グループでは、4月に通販サイトを「ワールド オンラインストア」として全面リニューアルし、9月には同サイト内に新たにアウトレットサイト「ワールド オンラインアウトレット」を開設するなど、ユーザビリティにも改良を加え、EC事業の強化を図っています。

海外アジア戦略グループでは、新たに「アジア戦略準備室」を設置し、グローバルな視点で東アジアマーケットを見据えながら国内事業との連携を図ることで、中国・台湾・香港・韓国それぞれの地域に対応した事業推進に取り組みました。

生産事業におきましては、国内・海外ともに供給リスクが高まりつつある中、製造現場を起点として業務プロセスを再構築し、SPA戦略と連携することで、お客様にとって魅力のある製品の設計・製造を自らコントロールの下に実現できる生産系プラットフォームの構築を推進しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,503億66百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益31億43百万円(前年同期比5.9%減)、経常利益22億89百万円(前年同期比5.6%増)、中間純利益76百万円(前中間連結会計期間は6億70百万円の中間純損失)となりました。

セグメントの業績については、当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、53億19百万円の収入(前年同期比1億31百万円 収入減)となりました。これは主に、前年同期に比べ営業利益が減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、24億97百万円の支出(前年同期比19億54百万円 支出増)となりました。これは主に、前年同期に比べ貸付けによる支出が増加したこと、差入保証金の回収による収入が減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、79億96百万円の支出(前年同期比45億57百万円 支出増)となりました。これは主に前年同期に比べ借入金の返済による支出が増加したこと等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より51億62百万円減少して、185億76百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであり、当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
婦人服	5,473	+ 10.7
紳士服	117	+ 15.6
合計	5,590	+ 10.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであり、当中間連結会計期間における仕入実績は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
婦人服	37,182	+ 5.6
紳士服	6,889	+ 16.1
子供服	2,873	+ 0.2
服飾装身具	15,690	4.9
その他	1,686	+ 5.6
合計	64,320	+ 3.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであり、当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

品目別売上状況

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
婦人服	91,861	+ 2.6
紳士服	15,047	+ 4.5
子供服	6,240	+ 4.6
服飾装身具	33,428	1.9
その他	3,790	+ 2.8
合計	150,366	+ 1.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

ブランド別売上状況

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
アンタイトル	10,531	4.2
ハッシュアッシュ	9,540	+3.7
インディヴィ	8,083	+3.3
グローブ	7,767	+12.4
インデックス	6,989	8.8
THE SHOP TK ミクスパイス	6,712	+8.0
タケオキクチ	5,837	+1.7
オゾック	5,126	1.6
サンカンシオン	4,561	2.9
ジ・エンボリアム	4,532	2.0
その他	80,692	+2.5
合計	150,366	+1.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考)

当社グループの主な販売形態である直営店の地域別売上は以下のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)	期末店舗数(店)
東京都	25,050	3.3	19.1	488
大阪府	13,828	+3.4	10.6	303
神奈川県	10,982	+1.2	8.4	261
愛知県	8,565	+2.8	6.5	176
兵庫県	7,017	0.3	5.4	152
千葉県	6,538	+0.4	5.0	162
埼玉県	6,221	+5.9	4.8	153
福岡県	5,272	+8.0	4.0	123
北海道	3,757	+1.2	2.9	92
京都府	3,618	+2.2	2.8	81
広島県	3,254	+1.5	2.5	84
静岡県	3,017	+7.0	2.3	64
宮城県	2,664	+3.6	2.0	54
その他	31,181	+8.0	23.7	957
合計	130,964	+2.7	100.0	3,150

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 直営店とは、販売員、商品、店舗設備、保証金、敷金等を自己支出により投資している店舗であります。(百貨店等の売上仕入契約を締結している店舗を含んでおります。)

尚、「受注状況」につきましては、該当事項はありません。

3 【対処すべき課題】

消費者のライフスタイルの変化やニーズの多様化に加え、気象状況や季節要因等の影響を受けやすいファッションビジネスにおいては、顧客の消費行動、マーケットやチャネルの変化を把握し、さらにコンペティターの動向も認識しながら、絶えず価値を提供し続ける企業グループであることが求められます。

そのため、それぞれの業務において価値を測るものさしを明確にし、「仮説・実行・検証・修正」のマネジメントサイクルを組み込むことで、商品・店舗・サービスにおいて更なる価値の向上に努め、顧客に継続的、持続的に価値を提供してまいります。

また、新規事業と既存事業との投資バランスを図り、業態及びブランド開発の方向性、店舗開発の精度を更に向上させ、永続的に企業として成長していきたいと考えております。

また、当社では企業の社会的責任(CSR)の重要性を強く認識しており、今後も透明で誠実な企業経営を推進し、コーポレート・ガバナンスの維持、及びコンプライアンス体制の充実を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間においては、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は2,073億18百万円（前連結会計年度末比3億4百万円減少）となりました。これは主に、仕入れの増加によるたな卸資産の増加等もありますが、のれんの償却による減少、及び借入金の返済に伴う現金及び預金の減少等によるものであります。

負債合計は、1,682億25百万円（前連結会計年度末比4億67百万円減少）となりました。これは主に、仕入れの増加による支払手形及び買掛金の増加等もありますが、借入金の返済による減少等によるものであります。

純資産合計は、390億93百万円（前連結会計年度末比1億62百万円増加）となりました。これは主に、株主資本の増加によるものであります。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要(1)業績」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社及び連結子会社の設備投資につきましては、販売計画、需要予測、投資収益率等を総合的に勘案して計画しております。設備投資は原則として、当社及び連結子会社が個別に策定しておりますが、当社及び連結子会社の全体最適となるよう、当社を中心に調整を図っております。

尚、経常的な店舗設備の新設を除き、重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当社及び連結子会社の設備の除却等の計画につきましては、主に直営店舗及び百貨店のインショップ型店舗における改装・退店に関わるものであり、当該除去等による営業能力への重大な影響はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,500,000
A種優先株式	17,500,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,200	20,000,200	非上場	・株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 ・単元株制度を採用しておりません。
A種優先株式	15,225,000	15,225,000	非上場	・単元株制度を採用しておりません。 (注)
計	35,225,200	35,225,200		

(注) A種優先株式の内容は次のとおりであります。

(譲渡制限)

A種優先株式を譲渡により取得することについては、当社の取締役会による承認を要する。

(A種優先配当金)

- 1 当社は、剰余金の配当を行うときは、当該配当にかかる基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株式を有する株主（以下「A種優先株主」という。）又はA種優先株式の登録株式質権者（以下「A種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、A種優先株式1株につき第2項に定める額の剰余金（以下「A種優先配当金」という。）を配当する。ただし、当該配当にかかる基準日を含む事業年度に属する日を基準日として、A種優先配当金の全部又は一部の配当（第3項に定める累積未払A種優先配当金の配当を除く。）がすでに行われているときは、かかる配当の累積額を控除した額とする。
- 2 A種優先配当金の額は、1株につき、92円とする。ただし、平成19年3月31日に終了する事業年度に属する日を基準日とする第1回A種優先配当金の額は、1株につき、60円、平成20年3月31日に終了する事業年度に属する日を基準日とするA種優先配当金の額は、1株につき、103円、平成27年3月31日に終了する事業年度に属する日を基準日とするA種優先配当金の額は、1株につき、152円、平成28年以降の毎年3月31日に終了する事業年度に属する日を基準日とするA種優先配当金の額は、1株につき、207円とする。
- 3 ある事業年度（ただし、平成18年3月31日以前に終了する事業年度を含まない。）に属する日を基準日として、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して支払う1株あたり剰余金の配当（以下に定める累積未払A種優先配当金の配当を除く。）の額の合計額が当該事業年度にかかるA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積し、累積した不足額（以下「累積未払A種優先配当金」という。）については、A種優先配当金及び普通株主若しくは普通登録株式質権者に対する配当金に先立って、これをA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して支払う。
- 4 A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先配当金を超えて剰余金を配当しない。

(残余財産の分配)

- 1 当社は、残余財産を分配するときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株あたりの残余財産分配価額として、定款第11条の6に定める基準価額を支払う。尚、残余財産の分配の場合は、定款第11条の6に定める基準価額の計算における「取得日」を「残余財産の分配が行われる日」と読み替えて、基準価額を計算する。
- 2 A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、第1項に定めるほか残余財産の分配を行わない。

(議決権)

A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(株式の併合又は分割、募集株式の割当て等)

- 1 当社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式について株式の分割又は併合を行わない。
- 2 当社は、A種優先株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また、株式無償割当て又は新株予約権無償割当てを行わない。

(金銭を対価とする取得請求権)

- 1 A種優先株主は、当社に対し、平成19年9月21日以降、いつでもA種優先株式の全部又は一部の取得を請求することができる。当社は、この請求がなされた場合には、次に定めるところにより、当該請求の効力が生ずる日における会社法第461条第2項所定の分配可能額を限度として、法令上可能な範囲で、当該効力が生ずる日に、A種優先株式の全部又は一部の取得を行うものとする（以下当該取得を行う日を「取得日」という。）。ただし、分配可能額を超えてA種優先株主から取得請求があった場合、取得すべきA種優先株式は取得請求される株数に応じた比例按分の方法により決定する。
- 2 A種優先株式1株あたりの取得価額（以下「基準価額」という。）は、次の各号に定めるところに従って計算される。
 - (1) 平成19年9月21日（以下「第1計算基準日」という。）以降平成26年9月21日（同日が営業日でないときは、その翌営業日。以下「平成26年計算基準日」という。）までの日（同日を含む。）が取得日である場合におけるA種優先株式1株あたりの取得価額は、次の算式に従って計算される。尚、以下、「営業日」とは、銀行法（昭和56年法律第59号、その後の改正を含む。）に従い日本において銀行の休日として定められた日以外の日をいう。

(基本取得価額算式)

$$\text{基本取得価額} = 2,415 \times (1 + 0.04)^m \times (1 + 0.04)^n$$

基本取得価額算式における「m」は、(a)第1計算基準日からその1年後の応当日の前日までの日が取得日である場合には零とし、また、(b)その後の日が取得日である場合には、第1計算基準日から直前応当日までの経過年数（正の整数）とする。「直前応当日」とは、毎年の第1計算基準日に相当する日（以下本号において「計算基準日応当日」という。）のうち、取得日の直前の計算基準日応当日をいう（取得日が計算基準日応当日と同じ日である場合には、取得日を直前応当日とする。）。

基本取得価額算式における「n」は、「残余日数」（以下に定義する。）を365で除した数とする（小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り捨てる。）。

「残余日数」とは、上記(a)の場合には第1計算基準日の翌日（同日を含む。）から取得日（同日を含む。）までの実日数とし、また、上記(b)の場合には直前応当日の翌日（同日を含む。）から取得日（同日を含む。）までの実日数とする。

ただし、取得日（同日を含む。）までの間にA種優先配当金（累積未払A種優先配当金を含む、以下本条において同じ。）が支払われた場合（本号において、当該取得日までの間に支払済みのA種優先配当金を「支払済A種優先配当金」という。）には、A種優先株式1株あたりの取得価額は、次の算式に従って計算される価額を基本取得価額から控除して調整される。A種優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、支払済A種優先配当金のそれぞれにつき、控除価額を計算し、控除する。

(控除価額算式)

$$\text{控除価額} = [\text{支払済A種優先配当金}] \times (1 + 0.04)^x \times (1 + 0.04)^y$$

控除価額算式における「x」は、(a)支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日（支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。）の翌年の計算基準日応当日の前日までの日が取得日である場合には零とし、また、(b)その後の日が取得日である場合には、支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日（支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。）から直前応当日までの経過年数（正の整数）とする。直前応当日は、基本取得価額算式における直前応当日と同じとする。

控除価額算式における「y」は、「残余日数」（以下に定義する。）を365で除した数とする（小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り捨てる。）。

「残余日数」とは、上記(a)の場合には支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日（支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。）の翌日（同日を含む。）から取得日（同日を含む。）までの実日数（ただし、当該計算基準日応当日以前の日が取得日である場合には零とする。）とし、また、上記(b)の場合には直前応当日の翌日（同日を含む。）から取得日（同日を含む。）までの実日数とする。

- (2) 平成26年計算基準日の翌日以降平成28年2月21日(同日が営業日でないときは、その翌営業日、以下「第2計算基準日」という。)までの日(同日を含む。)が取得日である場合におけるA種優先株式1株あたりの取得価額は、次の算式に従って計算される。

(平成26年基本取得価額算式)

$$\text{平成26年基本取得価額} = \text{平成26年計算基準日取得価額} \times (1+0.09)^p \times (1+0.09)^q$$

「平成26年計算基準日取得価額」とは、平成26年計算基準日を取得日とした場合に前号に従って算定される取得価額をいう。

平成26年基本取得価額算式における「p」は、(a)平成26年計算基準日からその1年後の応当日の前日までの日が取得日である場合には零とし、また、(b)その後の日が取得日である場合には、平成26年計算基準日から直前応当日までの経過年数(正の整数)とする。「直前応当日」とは、毎年の平成26年計算基準日に応当する日(以下本号において「計算基準日応当日」という。)のうち、取得日の直前の計算基準日応当日をいう(取得日が計算基準日応当日と同じ日である場合には、取得日を直前応当日とする。)

平成26年基本取得価額算式における「q」は、「残余日数」(以下に定義する。)を365で除した数とする(小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り捨てる。。「残余日数」とは、上記(a)の場合には平成26年計算基準日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数とし、また、上記(b)の場合には直前応当日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数とする。

ただし、平成26年計算基準日の翌日から取得日(同日を含む。)までの間にA種優先配当金が支払われた場合(本号において、当該取得日までの間に支払済みのA種優先配当金を「支払済A種優先配当金」という。)には、A種優先株式1株あたりの取得価額は、次の算式に従って計算される価額を平成26年基本取得価額から控除して調整される。A種優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、支払済A種優先配当金のそれぞれにつき、控除価額を計算し、控除する。

(平成26年控除価額算式)

$$\text{平成26年控除価額} = [\text{支払済A種優先配当金}] \times (1+0.09)^r \times (1+0.09)^s$$

平成26年控除価額算式における「r」は、(a)支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日(支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。)の翌年の計算基準日応当日の前日までの日が取得日である場合には零とし、また、(b)その後の日が取得日である場合には、支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日(支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。)から直前応当日までの経過年数(正の整数)とする。直前応当日は、基本取得価額算式における直前応当日と同じとする。

平成26年控除価額算式における「s」は、「残余日数」(以下に定義する。)を365で除した数とする(小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り捨てる。。「残余日数」とは、上記(a)の場合には支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日(支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。)の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数(ただし、当該計算基準日応当日以前の日が取得日である場合には零とする。)とし、また、上記(b)の場合には直前応当日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数とする。

- (3) 第2計算基準日の翌日以降の日が取得日である場合におけるA種優先株式1株あたりの取得価額は、次の算式に従って計算される。

(第2計算基準日後の取得価額)

$$\text{第2計算基準日後の取得価額} = \text{第2計算基準日取得価額} + (\text{第2計算基準日取得価額} \times 0.14 \times (\text{第2計算基準日の翌日(同日を含む。)}から取得日(同日を含む。)}までの日数) \div 365) - (\text{第2計算基準日の翌日(同日を含む。)}から取得日(同日を含む。)}までの支払済A種優先配当金の累計額)$$

尚、「第2計算基準日取得価額」とは、第2計算基準日を取得日とした場合に第(2)号に従って算定される取得価額をいう。

(金銭を対価とする取得条項)

- 1 当社は、当社の取締役会が別に定める日が到来したときは、当該日の到来をもって、A種優先株主又はA種登録株式質権者の意思にかかわらず、法令上可能な範囲で、金銭と引き換えにA種優先株式の全部又は一部を取得することができる。尚、一部取得するときは、比例按分又はその他当社の取締役会が定める合理的な方法による。

- 2 A種優先株式1株あたりの取得価額は、定款第11条の6に定める基準価額と同額とする。

(会社法第322条第2項に規定する定款の定め有無)

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(議決権を有しないこととしている理由)

資本増強にあたり、普通株主の議決権への影響を考慮したためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		35,225		18,010		18,000

(6) 【大株主の状況】

所有株式数別

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成23年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)ハーバーホールディングス ベータ	兵庫県神戸市中央区港島中町6-8-1	20,000	56.8
UDSコーポレート・メザニン 2号投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町1-9-1	15,225	43.2
計		35,225	100.0

所有議決権数別

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	平成23年9月30日現在
			総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
(株)ハーバーホールディングス ベータ	兵庫県神戸市中央区港島中町6-8-1	20,000,200	100.0
計		20,000,200	100.0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 15,225,000		「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「発行済株式」の注記参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,000,200	20,000,200	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	35,225,200		
総株主の議決権		20,000,200	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社は未公開企業でありますので、該当事項はありません。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 CEO 兼GCOO	代表取締役社長 CEO 兼GCOO 兼 第 極COO	寺井 秀藏	平成23年 9月21日
取締役 常務執行役員 経営企画本部長	取締役 常務執行役員 第 極COO 経営企画本部長	三宅 敦	平成23年 9月21日
取締役 常務執行役員 ミドルアッパー営業本部長 兼 店舗開発統括部長	取締役 常務執行役員 営業本部長	谷村 耕一	平成23年 7月21日
取締役 常務執行役員 ミドルアッパー営業本部長 兼 ミドルアッパー戦略推進本部長 兼 店舗開発統括部長 兼 ミドルアッパー店舗開発統括部長	取締役 常務執行役員 ミドルアッパー営業本部長 兼 店舗開発統括部長		平成23年 8月21日
取締役 常務執行役員 ミドルアッパー営業本部長 兼 ミドルアッパー戦略推進本部長 兼 ミドルアッパー店舗開発統括部長	取締役 常務執行役員 ミドルアッパー営業本部長 兼 ミドルアッパー戦略推進本部長 兼 店舗開発統括部長 兼 ミドルアッパー店舗開発統括部長		平成23年 9月21日
取締役 常務執行役員 プラットフォームビジネス戦略準備室長	取締役 常務執行役員 第 極COO SPARCS推進本部長	福井 淳	平成23年 9月21日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)及び中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、あらた監査法人の中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,738	18,576
受取手形及び売掛金	23,748	25,411
たな卸資産	25,738	31,158
繰延税金資産	2,707	2,401
その他	3,647	5,153
貸倒引当金	311	312
流動資産合計	79,267	82,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,443	14,614
機械装置及び運搬具（純額）	416	389
土地	17,976	18,092
リース資産（純額）	10,791	10,765
建設仮勘定	254	216
その他（純額）	1,966	1,817
有形固定資産合計	46,846	45,891
無形固定資産		
のれん	58,485	56,648
その他	3,178	2,968
無形固定資産合計	61,663	59,616
投資その他の資産		
投資有価証券	3,391	3,408
長期貸付金	99	149
差入保証金	13,012	12,508
繰延税金資産	2,415	2,347
その他	1,599	1,392
貸倒引当金	671	381
投資その他の資産合計	19,846	19,423
固定資産合計	128,354	124,930
資産合計	207,622	207,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,180	42,119
短期借入金	7,306	5,371
リース債務	3,546	3,858
未払金	9,254	9,951
未払法人税等	2,765	1,654
賞与引当金	3,409	3,010
役員賞与引当金	-	53
資産除去債務	152	171
その他	3 4,150	3 3,553
流動負債合計	65,763	69,740
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	84,626	80,621
リース債務	8,501	8,099
退職給付引当金	3,106	3,290
資産除去債務	513	479
再評価に係る繰延税金負債	1,110	1,110
その他	2,071	1,885
固定負債合計	102,928	98,484
負債合計	168,691	168,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,010	18,010
資本剰余金	18,000	18,000
利益剰余金	3,091	3,167
株主資本合計	39,101	39,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	35
繰延ヘッジ損益	724	698
土地再評価差額金	1,618	1,618
為替換算調整勘定	1,055	1,019
その他の包括利益累計額合計	193	134
少数株主持分	23	50
純資産合計	38,930	39,093
負債純資産合計	207,622	207,318

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
売上高	147,688	150,366
売上原価	1 59,054	1 62,369
売上総利益	88,634	87,998
販売費及び一般管理費	2 85,294	2 84,855
営業利益	3,340	3,143
営業外収益		
受取利息	9	11
受取賃貸料	57	56
受取補償金	107	48
匿名組合投資利益	215	212
その他	215	232
営業外収益合計	602	559
営業外費用		
支払利息	906	873
商品廃棄損	335	323
リース解約損	123	65
金融手数料	38	44
持分法による投資損失	47	19
その他	324	88
営業外費用合計	1,774	1,412
経常利益	2,168	2,289
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産売却損	-	3 10
固定資産除却損	4 661	4 338
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	533	-
投資有価証券評価損	1	1
特別損失合計	1,195	349
税金等調整前中間純利益	973	1,941
法人税、住民税及び事業税	932	1,505
法人税等調整額	723	360
法人税等合計	1,655	1,866
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失()	682	75
少数株主損失()	12	1
中間純利益又は中間純損失()	670	76

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失()	682	75
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	3
繰延ヘッジ損益	139	25
為替換算調整勘定	117	40
持分法適用会社に対する持分相当額	2	-
その他の包括利益合計	295	62
中間包括利益	977	137
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	964	135
少数株主に係る中間包括利益	13	2

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,010	18,010
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	18,010	18,010
資本剰余金		
当期首残高	18,000	18,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	18,000	18,000
利益剰余金		
当期首残高	5,004	3,091
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,715	-
中間純利益又は中間純損失()	670	76
自己株式の消却	353	-
当中間期変動額合計	2,738	76
当中間期末残高	2,266	3,167
自己株式		
当期首残高	-	-
当中間期変動額		
自己株式の取得	353	-
自己株式の消却	353	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	41,014	39,101
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,715	-
中間純利益又は中間純損失()	670	76
自己株式の取得	353	-
自己株式の消却	-	-
当中間期変動額合計	2,738	76
当中間期末残高	38,276	39,177

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1	32
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	36	3
当中間期変動額合計	36	3
当中間期末残高	35	35
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	850	724
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	139	25
当中間期変動額合計	139	25
当中間期末残高	989	698
土地再評価差額金		
当期首残高	1,618	1,618
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,618	1,618
為替換算調整勘定		
当期首残高	850	1,055
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	118	36
当中間期変動額合計	118	36
当中間期末残高	968	1,019
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	80	193
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	294	59
当中間期変動額合計	294	59
当中間期末残高	374	134
少数株主持分		
当期首残高	48	23
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	16	28
当中間期変動額合計	16	28
当中間期末残高	32	50

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
純資産合計		
当期首残高	40,981	38,930
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,715	-
中間純利益又は中間純損失()	670	76
自己株式の取得	353	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	310	86
当中間期変動額合計	3,047	162
当中間期末残高	37,934	39,093

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	973	1,941
減価償却費	3,868	4,000
のれん償却額	2,140	2,074
貸倒引当金の増減額（ は減少）	75	235
受取利息	9	11
匿名組合投資損益（ は益）	215	212
支払利息	906	873
持分法による投資損益（ は益）	47	19
固定資産売却損益（ は益）	-	10
固定資産除却損	661	338
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	533	-
投資有価証券評価損益（ は益）	1	1
売上債権の増減額（ は増加）	3,288	1,595
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,079	5,296
仕入債務の増減額（ は減少）	4,366	6,828
未払消費税等の増減額（ は減少）	240	227
その他	1,179	216
小計	8,987	8,746
利息及び配当金の受取額	42	36
利息の支払額	891	908
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	2,688	2,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,450	5,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	689	555
有形固定資産の売却による収入	28	7
投資有価証券の取得による支出	56	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	342
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	19	-
貸付けによる支出	112	1,270
貸付金の回収による収入	154	94
無形固定資産の取得による支出	645	463
差入保証金の差入による支出	1,400	436
差入保証金の回収による収入	2,520	944
その他	361	473
投資活動によるキャッシュ・フロー	543	2,497

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	53	37
長期借入れによる収入	8,500	15,100
長期借入金の返済による支出	6,013	21,113
社債の償還による支出	2,370	-
リース債務の返済による支出	1,541	1,946
自己株式の取得による支出	353	-
配当金の支払額	1,715	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,439	7,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	11
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,406	5,162
現金及び現金同等物の期首残高	15,951	23,738
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,357	18,576

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1 連結の範囲に関する事項	
(1) 子会社の数及び連結子会社名	
連結子会社	30社
非連結子会社	1社
連結子会社名	
(株)ワールドインダストリーファブリック	
(株)ワールドインダストリーニット	
(株)ワールドインダストリー松本	
(株)ワールドジャージサプライ	
本多染色工業(株)	
(株)ワールドインダストリー富山	
(株)ワールドプロダクションパートナーズ	
(株)グローバルガーメントサービス	
(株)ホールファクトリー	
(株)リドー	
(株)フレンチブルー	
(株)ラ・モード	
(株)ワールドストアパートナーズ	
(株)ワールドビジネスサポート	
(株)ワールド・ビジネス・ブレイン	
(株)イツデモ	
(株)ワールドリビングスタイル	
(株)ルモンデグルメ	
(株)バリュエインフィニティ	
(株)アールアン	
(株)ファッション・コ・ラボ	
(株)ワールドフランチャイズシステムズ	
世界時装(中国)有限公司	
台湾和亞留土股? 有限公司	
WORLD HKG CO., LTD.	
World Korea Co., Ltd.	
上海世界連合服装有限公司	
世界時興(上海)貿易有限公司	
上海欣原紅染紗有限公司	
上海倍愛時装有限公司	
<p>平成23年5月21日付で、(株)インダストリー松本を(株)ワールドインダストリー松本に、千本松染色工業(株)を(株)ワールドインダストリー富山に商号変更しております。</p> <p>(株)ファッション・コ・ラボ及び(株)ワールドフランチャイズシステムズは、新規設立により、(株)ラ・モードは新たに株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。尚、従来連結の範囲に含めておりました世界日一(上海)企業管理諮?有限公司は、清算により連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。</p>	
(2) 連結除外の理由	
<p>非連結子会社は、その総資産合計額、売上高合計額及び中間純損益並びに利益剰余金等の持分相当額の合計額のいずれもが、連結会社の当該項目合計に比して僅少であり、重要性に乏しいので連結の範囲から除外しております。</p>	

当中間連結会計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数及び会社名

関連会社 1社

(株)Jファブリック・インターナショナル

(株)Jファブリック・インターナショナルは、新規設立により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社
に含めております。

(2) 持分法非適用会社の数及び主要な会社名

非連結子会社及び関連会社 1社

持分法適用除外の理由

持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等合計額に占める持分相当額合計の連結企業集団全体に対
する割合がいずれも僅少であり、重要性に乏しいので、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ラ・モードの中間決算日は7月31日、世界時装(中国)有限公司、台湾和垂留士股?有
限公司、WORLD HKG CO.,LTD., World Korea Co., Ltd.、上海世界連合服装有限公司、世界時興(上海)貿易有限
公司、上海欣原紅染紗有限公司及び上海倍愛時装有限公司の中間決算日は6月30日であります。

尚、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じ
た重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

当中間連結会計期間
(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産.....主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物(純額) 10～50年

器具備品
(有形固定資産「その他(純額)」) 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、当社及び国内連結子会社における社内利用見込可能期間(主に5年)に基づく定額法、それ以外のものについては、主に定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準に関する事項

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給にあてるため、主として、支払賞与見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社の役員の賞与支給にあてるため、当連結会計年度における支払賞与見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

主要な連結子会社においては前払賃金化等の制度を実施し、退職金制度を採用しておりません。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

当中間連結会計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理を適用しております。尚、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象.....相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ヘッジ方針

主として内部規程である「財務規程」で定めるリスク管理方法及びそれに付随する「業務基準書」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引においては、原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。

為替予約においては、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5 のれんの償却に関する事項

のれんはその効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしておりますが、金額が僅少のときは発生時の損益として処理しております。

【追加情報】

当中間連結会計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当中間連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)												
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 42,927百万円</p> <p>2 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 当連結会計年度末の当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">22,587百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,326百万円</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	22,587百万円	借入実行残高	261百万円	差引額	22,326百万円	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 45,070百万円</p> <p>2 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 当中間連結会計期間末の当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">32,333百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,080百万円</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	32,333百万円	借入実行残高	253百万円	差引額	32,080百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	22,587百万円												
借入実行残高	261百万円												
差引額	22,326百万円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	32,333百万円												
借入実行残高	253百万円												
差引額	32,080百万円												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額</p> <p>売上原価 1,098百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額</p> <p>売上原価 1,374百万円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>給料手当及び賞与 21,819百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 3,562百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 95百万円</p> <p>退職給付費用 360百万円</p> <p>販売促進費 2,309百万円</p> <p>荷造運搬費 5,173百万円</p> <p>旅費交通費 2,431百万円</p> <p>賃借料 15,354百万円</p> <p>歩率家賃 14,258百万円</p> <p>減価償却費 3,747百万円</p> <p>のれん償却額 2,140百万円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>給料手当及び賞与 21,961百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 2,888百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 53百万円</p> <p>退職給付費用 367百万円</p> <p>販売促進費 2,381百万円</p> <p>荷造運搬費 5,404百万円</p> <p>旅費交通費 2,239百万円</p> <p>賃借料 14,286百万円</p> <p>歩率家賃 14,100百万円</p> <p>減価償却費 3,886百万円</p> <p>のれん償却額 2,074百万円</p>
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物(純額) 8百万円</p> <p>機械装置及び運搬具(純額) 2百万円</p> <p>有形固定資産「その他(純額)」 0百万円</p> <p>計 10百万円</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物(純額) 567百万円</p> <p>機械装置及び運搬具(純額) 5百万円</p> <p>リース資産(純額) 40百万円</p> <p>有形固定資産「その他(純額)」 49百万円</p> <p>無形固定資産「その他」 1百万円</p> <p>計 661百万円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物(純額) 244百万円</p> <p>機械装置及び運搬具(純額) 5百万円</p> <p>リース資産(純額) 47百万円</p> <p>有形固定資産「その他(純額)」 42百万円</p> <p>無形固定資産「その他」 1百万円</p> <p>計 338百万円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	20,000			20,000
A種優先株式(千株)	15,375		150	15,225
合計	35,375		150	35,225

(変動事由の概要)

A種優先株式の減少150千株は、消却による減少であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
A種優先株式(千株)		150	150	
合計		150	150	

(変動事由の概要)

A種優先株式の自己株式の株式数の増加150千株は、買取りによる増加であり、減少150千株は、消却による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月15日 定時株主総会	普通株式	300	15.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月16日
平成22年6月15日 定時株主総会	A種優先株式	1,415	92.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月16日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	20,000			20,000
A種優先株式(千株)	15,225			15,225
合計	35,225			35,225

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。 (平成22年 9月30日)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。 (平成23年 9月30日)
現金及び預金勘定 17,357百万円	現金及び預金勘定 18,576百万円
現金及び現金同等物 17,357百万円	現金及び現金同等物 18,576百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)																																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側 リース資産の内容 有形固定資産 建物及び構築物(純額) 機械装置及び運搬具(純額) 器具備品 (有形固定資産「その他(純額)」) 無形固定資産 ソフトウェア(無形固定資産「その他」)</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">13,061</td> <td style="text-align: right;">10,400</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,661</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(純額)</td> <td style="text-align: right;">238</td> <td style="text-align: right;">197</td> <td></td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>器具備品他 (有形固定資産「その他(純額)」)</td> <td style="text-align: right;">4,657</td> <td style="text-align: right;">3,584</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,073</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,966</td> <td style="text-align: right;">14,191</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,775</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 連結子会社のリース物件にかかる取得価額相当額は、有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,768百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,168百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,936百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の 期末残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社のリース物件にかかる未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物(純額)	13,061	10,400		2,661	機械装置及び運搬具(純額)	238	197		41	器具備品他 (有形固定資産「その他(純額)」)	4,657	3,584		1,073	ソフトウェア (無形固定資産「その他」)	10	10		0	合計	17,966	14,191		3,775	未経過リース料期末残高相当額		1年内	2,768百万円	1年超	1,168百万円	計	3,936百万円	リース資産減損勘定の 期末残高	百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">9,944</td> <td style="text-align: right;">8,467</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,477</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(純額)</td> <td style="text-align: right;">207</td> <td style="text-align: right;">181</td> <td></td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>器具備品他 (有形固定資産「その他(純額)」)</td> <td style="text-align: right;">3,530</td> <td style="text-align: right;">2,863</td> <td></td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,692</td> <td style="text-align: right;">11,522</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 連結子会社のリース物件にかかる取得価額相当額は、有形固定資産及びソフトウェアの中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の中間期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,917百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,267百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の 中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社のリース物件にかかる未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産及びソフトウェアの中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物(純額)	9,944	8,467		1,477	機械装置及び運搬具(純額)	207	181		26	器具備品他 (有形固定資産「その他(純額)」)	3,530	2,863		666	ソフトウェア (無形固定資産「その他」)	10	10			合計	13,692	11,522		2,169	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	1,917百万円	1年超	350百万円	計	2,267百万円	リース資産減損勘定の 中間期末残高	百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																																																													
建物及び構築物(純額)	13,061	10,400		2,661																																																																													
機械装置及び運搬具(純額)	238	197		41																																																																													
器具備品他 (有形固定資産「その他(純額)」)	4,657	3,584		1,073																																																																													
ソフトウェア (無形固定資産「その他」)	10	10		0																																																																													
合計	17,966	14,191		3,775																																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年内	2,768百万円																																																																																
1年超	1,168百万円																																																																																
計	3,936百万円																																																																																
リース資産減損勘定の 期末残高	百万円																																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																													
建物及び構築物(純額)	9,944	8,467		1,477																																																																													
機械装置及び運搬具(純額)	207	181		26																																																																													
器具備品他 (有形固定資産「その他(純額)」)	3,530	2,863		666																																																																													
ソフトウェア (無形固定資産「その他」)	10	10																																																																															
合計	13,692	11,522		2,169																																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																	
1年内	1,917百万円																																																																																
1年超	350百万円																																																																																
計	2,267百万円																																																																																
リース資産減損勘定の 中間期末残高	百万円																																																																																

前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)																				
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,243百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,110百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	2,243百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	2,110百万円	支払利息相当額	92百万円	減損損失	百万円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,618百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,516百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	1,618百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	1,516百万円	支払利息相当額	41百万円	減損損失	百万円
支払リース料	2,243百万円																				
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																				
減価償却費相当額	2,110百万円																				
支払利息相当額	92百万円																				
減損損失	百万円																				
支払リース料	1,618百万円																				
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																				
減価償却費相当額	1,516百万円																				
支払利息相当額	41百万円																				
減損損失	百万円																				

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年 9月30日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45百万円</td> </tr> </table>	1年内	37百万円	1年超	9百万円	計	45百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69百万円</td> </tr> </table>	1年内	45百万円	1年超	23百万円	計	69百万円
1年内	37百万円												
1年超	9百万円												
計	45百万円												
1年内	45百万円												
1年超	23百万円												
計	69百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)				当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)			
金融商品の時価等に関する事項 平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。 (単位：百万円)				金融商品の時価等に関する事項 平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。 (単位：百万円)			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,738	23,738		(1) 現金及び預金	18,576	18,576	
(2) 受取手形及び売掛金	23,748			(2) 受取手形及び売掛金	25,411		
貸倒引当金(1)	173			貸倒引当金(1)	169		
	23,575	23,575			25,242	25,242	
(3) 投資有価証券				(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,717	3,332	615	その他有価証券	2,717	3,357	639
(4) 差入保証金	2,377			(4) 差入保証金	2,365	1,064	1,301
貸倒引当金(1)	2			資産計	48,901	48,239	662
	2,376	990	1,386	(1) 支払手形及び買掛金	42,119	42,119	
資産計	52,406	51,635	771	(2) 短期借入金	5,371	5,371	
(1) 支払手形及び買掛金	35,180	35,180		(3) リース債務(流動負債)	3,858	3,858	
(2) 短期借入金	7,306	7,306		(4) 未払金	9,951	9,951	
(3) リース債務(流動負債)	3,546	3,546		(5) 未払法人税等	1,654	1,654	
(4) 未払金	9,254	9,254		(6) 社債	3,000	3,000	
(5) 未払法人税等	2,765	2,765		(7) 長期借入金	80,621	80,693	72
(6) 社債	3,000	3,000		(8) リース債務(固定負債)	8,099	7,507	592
(7) 長期借入金	84,626	84,602	24	負債計	154,672	154,152	521
(8) リース債務(固定負債)	8,501	7,774	727	デリバティブ取引(2)	(1,179)	(1,179)	
負債計	154,178	153,427	751	(1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除してあります。			
デリバティブ取引(2)	(1,220)	(1,220)		(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で表示してあります。			
(1) 受取手形及び売掛金、差入保証金に係る貸倒引当金を控除してあります。 (2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で表示してあります。				(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 資産 (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金 これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。 (3) 投資有価証券 これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、匿名組合出資金は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値によっております。尚、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については(有価証券関係)注記をご参照ください。 (4) 差入保証金 これらの時価については、退店計画等に基づき合理的と考えられる期間及び割引率によって時価を算定してあります。			
(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 資産 (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金 同左 (3) 投資有価証券 同左 (4) 差入保証金 同左				(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 資産 (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金 同左 (3) 投資有価証券 同左 (4) 差入保証金 同左			

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)												
<p>負債</p> <p>(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、 (3) リース債務(流動負債)、(4) 未払金、 (5) 未払法人税等 これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(6) 社債、(8) リース債務(固定負債) これらの時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。</p> <p>(7) 長期借入金 長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。尚、金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。</p> <p>デリバティブ取引 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。尚、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(7)長期借入金参照)。為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は外貨建債権債務の時価に含めて記載しております(上記(2)受取手形及び売掛金及び(1)支払手形及び買掛金参照)。</p> <p>(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非上場株式等</td> <td style="text-align: right;">674</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">10,635</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。</p>	内容	連結貸借対照表計上額	非上場株式等	674	差入保証金	10,635	<p>負債</p> <p>(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、 (3) リース債務(流動負債)、(4) 未払金、 (5) 未払法人税等 同左</p> <p>(6) 社債、(8) リース債務(固定負債) 同左</p> <p>(7) 長期借入金 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">中間連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非上場株式等</td> <td style="text-align: right;">690</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">10,143</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。</p>	内容	中間連結貸借対照表計上額	非上場株式等	690	差入保証金	10,143
内容	連結貸借対照表計上額												
非上場株式等	674												
差入保証金	10,635												
内容	中間連結貸借対照表計上額												
非上場株式等	690												
差入保証金	10,143												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	508	568	60
(2) 債券			
(3) その他			
小計	508	568	60
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	1,193	1,079	114
(2) 債券			
(3) その他	1,070	1,070	
小計	2,263	2,149	114
合計	2,771	2,717	54

(注) 当社及び連結子会社は減損処理を行うにあたり、時価が「著しく下落した」と判断するための経理基準を設けており、連結会計年度末日において時価が取得原価から50%超下落しているもの及びその他当該経理基準に該当したものを「著しく下落した」と判断しております。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	370	439	69
(2) 債券			
(3) その他			
小計	370	439	69
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	1,343	1,209	134
(2) 債券			
(3) その他	1,070	1,070	
小計	2,413	2,279	134
合計	2,782	2,717	65

(注) 当社及び連結子会社は減損処理を行うにあたり、時価が「著しく下落した」と判断するための経理基準を設けており、中間連結会計期間末日において時価が取得原価から50%超下落しているもの及びその他当該経理基準に該当したものを「著しく下落した」と判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度期首残高	715百万円
その他増減額(は減少)	49百万円
当連結会計年度末残高	666百万円

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの
当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度期首残高	666百万円
その他増減額(は減少)	16百万円
当中間連結会計期間末残高	650百万円

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、その記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、その記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、その記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、その記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、その記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、その記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、その記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額 352円85銭	1株当たり純資産額 324円48銭
前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり中間純損失 71円26銭	1株当たり中間純損失 31円30銭
潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左
(1株当たり中間純損失の算定上の基礎) 中間連結損益計算書上の中間純損失 670百万円 普通株式に係る中間純損失 1,425百万円	(1株当たり中間純損失の算定上の基礎) 中間連結損益計算書上の中間純利益 76百万円 普通株式に係る中間純損失 626百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 優先配当額 702百万円 優先株式の償還差額 53百万円 普通株式の期中平均株式数 20,000,200株	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 優先配当額 702百万円 普通株式の期中平均株式数 20,000,200株

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>資本準備金の減少</p> <p>当社は、平成23年11月15日開催の取締役会において、平成23年12月20日開催予定の臨時株主総会に、資本準備金の減少を付議することについて決議いたしました。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少の目的 分配可能額の充実を図るとともに、今後の資本政策に備えるためであります。</p> <p>2. 資本準備金の額の減少の方法 会社法448条第1項の規定に基づき、資本準備金を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>3. 減少する資本準備金の額 18,000百万円のうち、18,000百万円</p> <p>4. 資本準備金の額の減少の日程 取締役会決議日 平成23年11月15日 債権者異議申述公告日 平成23年11月16日 債権者異議申述公告最終期日 平成23年12月16日 臨時株主総会決議日 平成23年12月20日(予定) 効力発生日 平成23年12月20日(予定)</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,333	15,230
受取手形	172	144
売掛金	20,362	21,556
たな卸資産	22,879	27,684
繰延税金資産	2,398	2,104
その他	4 2,424	2,354
貸倒引当金	310	310
流動資産合計	69,256	68,763
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,807	12,975
土地	17,967	17,967
リース資産（純額）	10,388	10,350
その他（純額）	1,935	1,756
有形固定資産合計	1 44,097	1 43,048
無形固定資産		
のれん	58,240	56,232
その他	3,115	2,912
無形固定資産合計	61,356	59,145
投資その他の資産		
投資有価証券	8,381	8,919
長期貸付金	4,045	5,760
差入保証金	12,277	11,921
繰延税金資産	2,009	1,946
その他	3,320	3,042
貸倒引当金	2,840	3,110
投資その他の資産合計	27,193	28,478
固定資産合計	132,645	130,670
資産合計	201,901	199,433

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	58	9
買掛金	31,830	38,366
短期借入金	9,995	7,886
リース債務	3,384	3,694
未払金	11,287	11,218
未払法人税等	2,432	1,348
賞与引当金	1,614	1,419
役員賞与引当金	-	53
資産除去債務	146	157
その他	2,578	1,888
流動負債合計	63,325	66,040
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	84,600	80,530
リース債務	8,278	7,880
退職給付引当金	2,900	3,048
資産除去債務	428	400
再評価に係る繰延税金負債	1,110	1,110
その他	1,885	1,754
固定負債合計	102,201	97,722
負債合計	165,525	163,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,010	18,010
資本剰余金		
資本準備金	18,000	18,000
資本剰余金合計	18,000	18,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2	2
繰越利益剰余金	482	1,253
利益剰余金合計	480	1,251
株主資本合計	35,530	34,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	35
繰延ヘッジ損益	740	671
土地再評価差額金	1,618	1,618
評価・換算差額等合計	846	912
純資産合計	36,376	35,671
負債純資産合計	201,901	199,433

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
売上高	132,930	135,441
売上原価	₁ 50,599	₁ 53,923
売上総利益	82,331	81,519
販売費及び一般管理費	79,029	78,973
営業利益	3,302	2,546
営業外収益	₂ 678	₂ 649
営業外費用	₃ 1,857	₃ 1,683
経常利益	2,123	1,512
特別利益	-	-
特別損失	₄ 1,486	₄ 772
税引前中間純利益	637	740
法人税、住民税及び事業税	718	1,200
法人税等調整額	460	311
法人税等合計	1,179	1,510
中間純損失()	542	771

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,010	18,010
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	18,010	18,010
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,000	18,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	18,000	18,000
資本剰余金合計		
当期首残高	18,000	18,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	18,000	18,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2	2
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	2	2
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,066	482
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,715	-
中間純損失()	542	771
自己株式の消却	353	-
当中間期変動額合計	2,609	771
当中間期末残高	544	1,253
利益剰余金合計		
当期首残高	2,068	480
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,715	-
中間純損失()	542	771
自己株式の消却	353	-
当中間期変動額合計	2,609	771
当中間期末残高	542	1,251

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
自己株式		
当期首残高	-	-
当中間期変動額		
自己株式の取得	353	-
自己株式の消却	353	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	38,078	35,530
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,715	-
中間純損失()	542	771
自己株式の取得	353	-
自己株式の消却	-	-
当中間期変動額合計	2,609	771
当中間期末残高	35,468	34,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1	32
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	36	3
当中間期変動額合計	36	3
当中間期末残高	35	35
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	873	740
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	93	69
当中間期変動額合計	93	69
当中間期末残高	965	671
土地再評価差額金		
当期首残高	1,618	1,618
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,618	1,618
評価・換算差額等合計		
当期首残高	747	846
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	129	66
当中間期変動額合計	129	66
当中間期末残高	617	912

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
純資産合計		
当期首残高	38,824	36,376
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,715	-
中間純損失()	542	771
自己株式の取得	353	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	129	66
当中間期変動額合計	2,738	705
当中間期末残高	36,086	35,671

【重要な会計方針】

当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	
1	資産の評価基準及び評価方法
(1)	有価証券 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法
(2)	デリバティブ.....時価法
(3)	たな卸資産.....総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
2	固定資産の減価償却の方法
(1)	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(純額) 10~50年 工具、器具及び備品 2~20年 (有形固定資産「その他(純額)」)
(2)	無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外のものについては定額法を採用しております。
(3)	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。
(4)	長期前払費用 定額法 主な耐用年数は2~11年
3	引当金の計上基準
(1)	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2)	賞与引当金 従業員の賞与支給にあてるため、支払賞与見込額のうち当中間期負担額を計上しております。
(3)	役員賞与引当金 役員の賞与支給にあてるため、当事業年度における支払賞与見込額のうち当中間期負担額を計上しております。
(4)	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
4	外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

当中間会計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理を適用しております。尚、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象.....相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

主として内部規程である「財務規程」で定めるリスク管理方法及びそれに付随する「業務基準書」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引においては、原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。

為替予約においては、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

7 のれんの償却に関する事項

のれんはその効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。

【追加情報】

当中間会計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当中間会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">38,389百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">40,021百万円</p>
<p>2 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の金融機関等との取引高に対する保証</p> <p>(株)ワールドプロダクション パートナーズ 3,000百万円</p> <p>世界時装(中国)有限公司 110百万円</p> <p>World Korea Co.,Ltd. 60百万円</p> <p>上海欣原紅染紗有限公司 58百万円</p> <p>上海世界連合服装有限公司 20百万円</p> <p>台湾和垂留土股? 有限公司 1百万円</p>	<p>2 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の金融機関等との取引高に対する保証</p> <p>(株)ワールドプロダクション パートナーズ 3,000百万円</p> <p>世界時装(中国)有限公司 120百万円</p> <p>World Korea Co.,Ltd. 52百万円</p> <p>上海世界連合服装有限公司 12百万円</p>
<p>3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度末の当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</p> <p style="text-align: right;">21,500百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 21,500百万円</p>	<p>3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約</p> <p style="padding-left: 20px;">当中間会計期間末の当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</p> <p style="text-align: right;">31,500百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 31,500百万円</p>
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p style="padding-left: 20px;">仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p style="padding-left: 20px;">仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額</p> <p>売上原価 1,082百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額</p> <p>売上原価 1,380百万円</p>
<p>2 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 44百万円</p> <p>受取配当金 26百万円</p> <p>受取賃貸料 196百万円</p> <p>受取補償金 107百万円</p> <p>匿名組合投資利益 215百万円</p>	<p>2 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 40百万円</p> <p>受取配当金 29百万円</p> <p>受取賃貸料 201百万円</p> <p>受取補償金 48百万円</p> <p>匿名組合投資利益 212百万円</p>
<p>3 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 819百万円</p> <p>社債利息 76百万円</p> <p>リース解約損 121百万円</p> <p>金融手数料 38百万円</p>	<p>3 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 819百万円</p> <p>社債利息 45百万円</p> <p>リース解約損 39百万円</p> <p>金融手数料 44百万円</p>
<p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損 581百万円</p> <p>うち 建物(純額) 508百万円</p> <p>有形固定資産「その他(純額)」 72百万円</p> <p>無形固定資産「その他」 1百万円</p> <p>資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 475百万円</p> <p>関係会社出資金評価損 337百万円</p>	<p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損 299百万円</p> <p>うち 建物(純額) 230百万円</p> <p>有形固定資産「その他(純額)」 68百万円</p> <p>無形固定資産「その他」 1百万円</p> <p>関係会社損失 337百万円</p>
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,551百万円</p> <p>無形固定資産 2,636百万円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,811百万円</p> <p>無形固定資産 2,591百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
A種優先株式(千株)		150	150	
合計		150	150	

(変動事由の概要)

A種優先株式の自己株式の株式数の増加150千株は、買取りによる増加であり、減少150千株は、消却による減少であります。

当中間会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)					当中間会計期間 (平成23年9月30日)				
1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側 リース資産の内容 有形固定資産 建物(純額) 機械装置 (有形固定資産「その他(純額)」) 器具備品 (有形固定資産「その他(純額)」) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 (2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)
建物(純額)	12,758	10,139		2,619	建物(純額)	9,797	8,331		1,466
機械及び装置 (有形固定資産 「その他(純額)」)	62	36		26	機械及び装置 (有形固定資産 「その他(純額)」)	62	41		21
工具、器具及び備品 (有形固定資産 「その他(純額)」)	4,508	3,459		1,049	工具、器具及び備品 (有形固定資産 「その他(純額)」)	3,459	2,800		659
合計	17,328	13,634		3,695	合計	13,318	11,172		2,146
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高					未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の中間期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料中間期末残高相当額				
1年内					1年内				
2,697百万円					1,895百万円				
1年超					1年超				
1,159百万円					348百万円				
計					計				
3,856百万円					2,243百万円				
リース資産減損勘定の 期末残高					リース資産減損勘定の 中間期末残高				
百万円					百万円				

前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)																				
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,187百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,054百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	支払リース料	2,187百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	2,054百万円	支払利息相当額	92百万円	減損損失	百万円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,592百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,490百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	支払リース料	1,592百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	1,490百万円	支払利息相当額	41百万円	減損損失	百万円
支払リース料	2,187百万円																				
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																				
減価償却費相当額	2,054百万円																				
支払利息相当額	92百万円																				
減損損失	百万円																				
支払リース料	1,592百万円																				
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																				
減価償却費相当額	1,490百万円																				
支払利息相当額	41百万円																				
減損損失	百万円																				

前事業年度 (平成23年 3月31日)	当中間会計期間 (平成23年 9月30日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	1年内	3百万円	1年超	2百万円	計	5百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11百万円</td> </tr> </table>	1年内	5百万円	1年超	6百万円	計	11百万円
1年内	3百万円												
1年超	2百万円												
計	5百万円												
1年内	5百万円												
1年超	6百万円												
計	11百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,990百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式5,496百万円、関連会社株式35百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	617百万円
その他増減額(は減少)	44百万円
当事業年度末残高	573百万円

当中間会計期間(平成23年9月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	573百万円
その他増減額(は減少)	16百万円
当中間会計期間末残高	557百万円

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成23年3月31日)		当中間会計期間 (平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	226円26銭	1株当たり純資産額	155円89銭

前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり中間純損失	64円85銭	1株当たり中間純損失	73円65銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	
(1株当たり中間純損失の算定上の基礎)		(1株当たり中間純損失の算定上の基礎)	
中間損益計算書上の中間純損失	542百万円	中間損益計算書上の中間純損失	771百万円
普通株式に係る中間純損失	1,297百万円	普通株式に係る中間純損失	1,473百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
優先配当額	702百万円	優先配当額	702百万円
優先株式の償還差額	53百万円		
普通株式の期中平均株式数	20,000,200株	普通株式の期中平均株式数	20,000,200株

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
<p>資本準備金の減少</p> <p>当社は、平成23年11月15日開催の取締役会において、平成23年12月20日開催予定の臨時株主総会に、資本準備金の減少を付議することについて決議いたしました。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少の目的 分配可能額の充実を図るとともに、今後の資本政策に備えるためであります。</p> <p>2. 資本準備金の額の減少の方法 会社法448条第1項の規定に基づき、資本準備金を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>3. 減少する資本準備金の額 18,000百万円のうち、18,000百万円</p> <p>4. 資本準備金の額の減少の日程</p> <p>取締役会決議日 平成23年11月15日 債権者異議申述公告日 平成23年11月16日 債権者異議申述公告最終期日 平成23年12月16日 臨時株主総会決議日 平成23年12月20日(予定) 効力発生日 平成23年12月20日(予定)</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第53期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月24日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月16日

株式会社ワールド
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山本 昌弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワールド及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 中間連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月16日

株式会社ワールド
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山本 昌弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワールドの平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。